経営比較分析表（令和5年度決算）

宮崎県　諸塚村

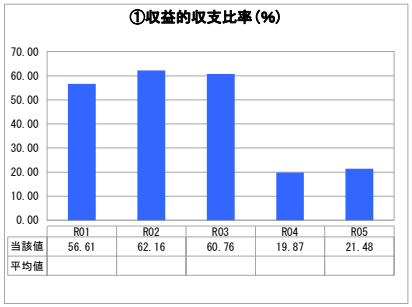
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	14.57	111.62	2,200

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
1,458	187.56	7.77
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
208	0.09	2,311.11

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	56.61	62.16	60.76	19.87	21.48
平均値					

②累積欠損金比率(%)

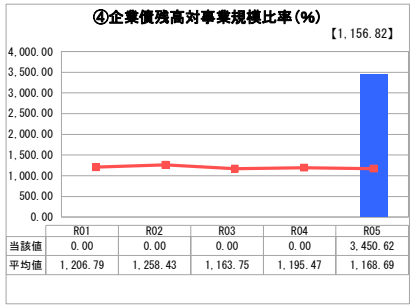
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

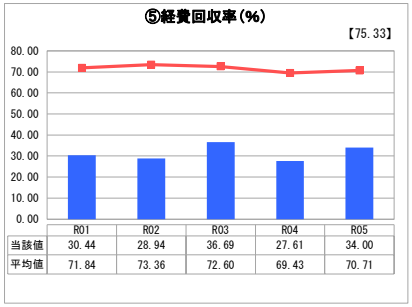
【1,156.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	3,450.62
平均値	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69

⑤経費回収率(%)

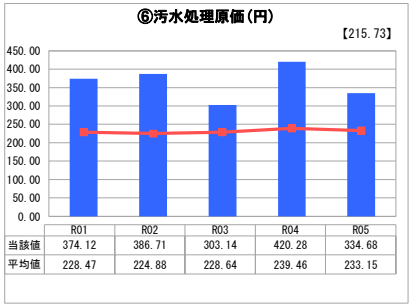
【75.33】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	30.44	28.94	36.69	27.61	34.00
平均値	71.84	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)

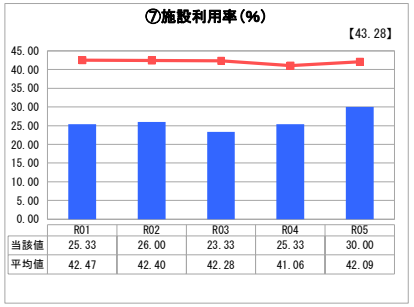
【215.73】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	374.12	386.71	303.14	420.28	334.68
平均値	228.47	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)

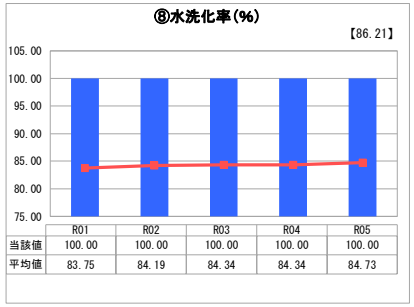
【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	25.33	26.00	23.33	25.33	30.00
平均値	42.47	42.40	42.28	41.06	42.09

⑧水洗化率(%)

【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	83.75	84.19	84.34	84.34	84.73

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

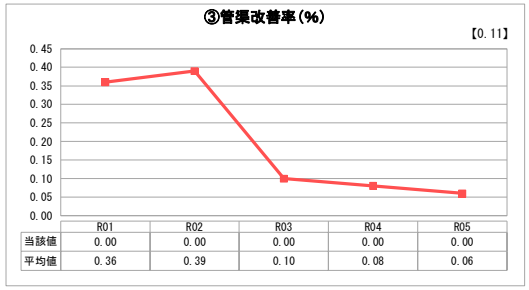
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.36	0.39	0.10	0.08	0.06

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・「①収益的収支比率」に関しては、年度毎にばらつきがあり、100%を下回っているため経営の健全性が確保できているとは言えない状態である。前年度に比べ他会計繰入金が増加したことが、要因である。
・「④企業債残高対事業規模比率」に関しては、入力漏れのため誤った数値が出ているが、例年通り企業債を一般会計繰入金で償還している状況である。
・「⑤経費回収率」は平均値を下回っており、低い水準でほぼ横ばいに推移しているため、収益のほとんどを一般会計繰入金に依存していることが推測される。
・「⑥汚水処理原価」は平均値を上回っており、「⑦施設利用率」においては平均値を下回っていることから経営の効率性においては改善する必要がある。しかし、「⑧水洗化率」が100%を維持していることは評価できる。

2. 老朽化の状況について

・老朽化の状況については、比較できる指標がないものの村内における下水道施設は整備後の維持管理は適正に行われている。
・配管の老朽化による故障報告もないが、今後年度ごとの更新も必要になってくると思われ事業計画等による適正な管理が必要と思われる。また、老朽化に対応するため限られた財源の中で優先順位をつけた更新計画を検討する必要がある。

全体総括

　水洗化率については高水準で安定して推移しているため評価できる。施設利用率についても平均値は下回るもののほぼ横ばいで推移しているところで安定している。
　しかし、収益的収支比率や経費回収率によると収益のほとんどが一般会計繰入金によるものと分析でき、企業債償還や通常の維持管理費についても一般会計繰入金に依存している状況にある。老朽化についても稼働からの経年劣化が進む中、更新の検討も必要であるが、処理区域内の戸数増加も期待できないため、将来的には事業規模・継続を含めて下水道事業の方向性の検討が必要である。
経営戦略については、策定済である。